

株式情報 (平成27年3月31日現在)

株式の状況

発行可能株式の総数	22,024,000株
発行済株式の総数	7,506,000株
株主の総数	614名

※第1回優先株式を含みます。

普通株式所有者別状況

金融機関	10名	1,246千株	22.6%
その他の法人	60名	1,072千株	19.5%
個人・その他	543名	3,188千株	57.9%

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 Tel 0120-232-711 (通話料無料)
同連絡先	
公告掲載方法	日本経済新聞

〈ご注意〉

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。
株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

より詳細な情報は弊社WEBサイトをご覧ください

ヤマウ

検索

<http://www.yamau.co.jp/>

第58期 事業報告書

YAMAU REPORT 2015

2014年4月1日▶2015年3月31日



明日の快適環境を創造するために。

ヤマウフィロソフィー

わが社は、事業活動を通じて社会に貢献することを使命とし、顧客の満足度を高め、会社の発展と社員の幸福を実現する。



代表取締役社長

中村 健一郎

株主の皆様へ

株主の皆様にはますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のお引き立てを賜り厚くお礼申し上げます。

当社第58期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の営業の概況等につきましてご報告申し上げます。

株主の皆様におかれましては、引き続き一層のご支援ご鞭撻を賜りますよう心よりお願い申し上げます。

平成27年6月

津波避難タワー開発

当社は、南海トラフ巨大地震を想定した、震度7相当の地震に対しても安全な構造である「津波避難タワー」を開発しました。

当社が開発した津波避難タワーは、鉄筋コンクリート造であるため、重量・断面剛性ともに大きく、津波に有効であり、耐久性やメンテナンス性にも優れています。



プレガードⅡ NETIS準推奨技術に選定

プレガードⅡは防護柵設置基準の要求性能を満たし、施工性や安全性に優れたプレキャストガードレール基礎です。

国土交通省が民間企業等の開発した有用な新技術の活用促進を図るために運用しているNETIS（新技術情報提供システム）において、プレガードⅡが高評価となり、平成26年度準推奨技術に選定されました。



より安心でより快適な生活環境づくりに貢献するヤマウの製品



○ 擁壁類

パワーロックⅡ



○ 道路類

PGF(プレキャストコンクリート剛性防護柵)



○ 建築関連

ファインユニ (後付エレベーター昇降路)



○ 貯留浸透類

アクアポンドS型 (プレキャスト雨水貯水槽)



○ エネルギー関連

ソーラーレグ (ソーラーパネル基礎架台)

○ カルバート類



FAボックス

○ 河川港湾類



一鷹

○ 防災・減災類



津波避難タワー

○ レジンコンクリート製品



カーストップ、係船柱

需要の掘り起こしのための提案力の強化とコスト削減に努めました。

当期決算のポイント

- 九州圏内において公共工事が減少する中で受注競争が激化
- 大型分割カルバートの開発等プレキャスト製品化の推進による提案力の強化
- 製造部門における生産性向上によるコスト削減

今後の成長課題

- 新たな需要の掘り起こしを図るべく、市場ニーズを収集し、技術・提案力の強化
- 生産性・採算性の向上による収益力の強化
- 製品供給体制の強化やグループ会社内の情報共有化等による営業力の強化

当期の営業概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、デフレ脱却に向けた金融政策や財政政策の継続により、企業収益の改善や雇用環境の改善傾向が続き、緩やかな景気回復基調にあります。しかしながら、国内では消費税増税や円安による物価上昇に伴う個人消費回復のもたつき、海外では欧州での金融不安の再燃、中国や新興国をはじめとした海外景気の先行き懸念等により、不透明な状況で推移しております。

当社グループの主要事業分野につきましては、主要市場である九州圏内において、前期に比べ公共工事が減少する中、受注環境の激化等により、決して楽観できない状況で推移しました。

このような状況の中で当社グループは、更なる企業価値の向上に努め新たな需要の掘り起こしを図って参りました。その一環として大型分割カルバートの開発等プレキャスト製品化の推進による提案力の強化や、製造部門における生産性向上によるコスト削減に努めて参りました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高が207億27百万円（前年同期比9.6%減）、営業利益が7億98百万円（前年同期比44.4%減）、当期純利益が5億95百万円（前年同期比30.4%減）となりました。

次期の見通し

今後の経営環境につきましては、政府・日銀の金融政策による円安・株高を背景に、景気回復基調が続くものと思われまます。一方、円安による原材料の高騰や人手不足に伴う建設費の上昇、新興国の景気減速や欧州債務問題等の不安定要素もあり、予断を許さない状況で推移するものと予想されます。

このような厳しい経営環境下において当社グループは、引き続き、更なる企業価値の向上に努め新たな需要の掘り起こしを図るべく、市場ニーズを収集し、大型分割カルバートの開発等による技術・提案力の強化に取り組んで参ります。

また、生産性・採算性の向上による収益力の強化、製品供給体制の強化やグループ会社内の情報共有化等による営業力の強化に取り組み、利益確保に邁進する所存であります。

なお、次期の連結業績につきましては、売上高は210億円（当期比1.3%増）、営業利益8億10百万円（当期比1.4%増）、経常利益9億円（当期比1.4%増）、当期純利益6億円（当期比0.8%増）を見込んでおります。

主要な経営指標

連結売上高



連結営業利益



連結経常利益



連結当期純利益



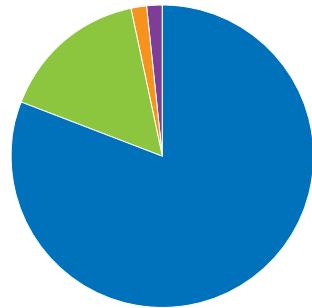
連結1株当たり当期純利益



連結総資産／連結純資産



セグメント別売上高割合



- コンクリート製品製造・販売 81.0%
- 水門・堰の製造・施工・保守 15.6%
- 情報機器販売・保守、環境関連商品販売 1.8%
- コンクリート構造物の点検・調査 1.6%

■ コンクリート製品製造・販売事業

コンクリート製品製造・販売事業の売上は、土木製品、景観製品、レジンコンクリート製品の販売によるものであります。

当連結会計年度においては、前期に比べ公共工事が減少する中、決して楽観できない状況で推移しました。このような状況の中、主力の土木製品群を中心に、受注強化に継続的に取り組んで参りました。

その結果、当連結会計年度における、コンクリート製品製造・販売事業の売上高は、168億16百万円（前年同期比5.3%減）、セグメント利益（営業利益）は6億44百万円（前年同期比19.6%減）となりました。

■ 水門・堰の製造及び施工並びに保守事業

水門・堰の製造及び施工並びに保守事業の売上は、水門、除塵機、水管橋等鋼構造物の製造、施工並びにそれらの保守によるものであります。

当連結会計年度においては、補正予算等の反動減がある中、受注強化に取り組んで参りました。

その結果、当連結会計年度における、水門・堰の製造及び施工並びに保守事業の売上高は32億36百万円（前年同期比29.4%減）、セグメント利益（営業利益）は1億44百万円（前年同期比75.7%減）となりました。



SR 堰

■ 情報機器の販売及び保守並びに環境関連商品の販売事業

情報機器の販売及び保守並びに環境関連商品の販売事業の売上は、主に金融機関向け業務処理支援機器、貨幣処理機及びその周辺機器の販売並びにそれらの保守、LED照明の販売によるものであります。

当連結会計年度における、情報機器の販売及び保守並びに環境関連商品の販売事業の売上高は3億67百万円（前年同期比7.6%増）、セグメント利益（営業利益）は1百万円（前年同期比80.2%減）となりました。

■ コンクリート構造物の点検・調査事業

コンクリート構造物の点検・調査事業の売上は、橋梁、トンネル等コンクリート構造物の点検・調査業務の請負、補修・補強設計業務の請負によるものであります。

当連結会計年度における、コンクリート構造物の点検・調査事業の売上高は3億34百万円（前年同期比27.5%増）、セグメント利益（営業利益）は8百万円（前年同期比75.8%減）となりました。

■ コンクリート製品の種類

■ 土木製品

土木部門では、開発の基本は自然との共存であるという考えからさらに一歩進んで、自然の姿を破壊せずに融合を図り、より自然に近い環境を創出する製品を数多く生み出しています。



ループアーチ

■ 景観製品

多彩な表情を持つヤマウの景観製品は自然環境に広がりとお行きを与え、開放感やスケール感を損なうことなく美しい景観を演出します。



擬石車止め

■ 建築製品

後付エレベーター昇降路「Fine uni（ファインユニ）」は、既存建物の物理的バリアを解消し、入居者の高齢化が進む共同住宅や、車椅子対応を進める教育施設への今後の需要が見込まれています。



ファインユニ（後付エレベーター昇降路）

■ レジンコンクリート製品

耐摩耗性、耐薬品性、耐水性などに優れ、美観とともに強度や耐久性の両面が必要とされる環境条件に最適な製品です。



カーストップ、係船柱

連結貸借対照表 (平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額
資 産 の 部	
流 動 資 産	11,617,550
固 定 資 産	5,396,547
有形固定資産	3,783,184
無形固定資産	143,414
投資その他の資産	1,469,948
資 産 合 計	17,014,098
負 債 の 部	
流 動 負 債	11,247,619
固 定 負 債	1,801,848
負 債 合 計	13,049,467
純資産の部	
株 主 資 本	3,633,898
資本金	800,000
資本剰余金	300,000
利益剰余金	2,546,330
自己株式	△12,432
その他の包括利益累計額	269,829
その他有価証券評価差額金	121,746
退職給付に係る調整累計額	148,083
少数株主持分	60,902
純 資 産 合 計	3,964,630
負 債 純 資 産 合 計	17,014,098

連結損益計算書 (平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	20,727,806
売上原価	15,596,088
売上総利益	5,131,718
販売費及び一般管理費	4,332,930
営業利益	798,787
営業外収益	224,705
営業外費用	135,975
経常利益	887,517
特別利益	13,099
特別損失	39,440
税金等調整前当期純利益	861,177
法人税、住民税及び事業税	278,888
法人税等調整額	△15,355
少数株主利益	2,169
当期純利益	595,474

連結キャッシュ・フロー計算書 (平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	733,901
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,277,760
財務活動によるキャッシュ・フロー	537,306
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,552
現金及び現金同等物の期首残高	1,814,202
現金及び現金同等物の期末残高	1,807,650

連結株主資本等変動計算書 (平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本				株主資本合計	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	800,000	300,000	2,057,885	△12,223	3,145,662	66,588	101,761	168,350	67,592	3,381,605
会計方針の変更による累積的影響額			△69,190		△69,190					△69,190
会計方針の変更を反映した当期首残高	800,000	300,000	1,988,695	△12,223	3,076,472	66,588	101,761	168,350	67,592	3,312,415
当期変動額										
剰余金の配当			△37,839		△37,839					△37,839
当期純利益			595,474		595,474					595,474
自己株式の取得				△208	△208					△208
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						55,157	46,321	101,479	△6,690	94,789
当期変動額合計	—	—	557,634	△208	557,425	55,157	46,321	101,479	△6,690	652,215
当期末残高	800,000	300,000	2,546,330	△12,432	3,633,898	121,746	148,083	269,829	60,902	3,964,630

会社概要

商 号 株式会社ヤマウ
 本 社 福岡市早良区東入部五丁目15番7号
 創 業 昭和28年10月
 設 立 昭和33年2月
 資 本 金 8億円
 代 表 者 代表取締役社長 中村 健一郎
 従 業 員 230名 (平成27年3月31日現在)

会社役員

代表取締役会長 権 藤 勇 夫
 代表取締役社長 中 村 健 一 郎
 専 務 取 締 役 小 嶺 啓 藏
 専 務 取 締 役 伊 佐 寿 起
 常 務 取 締 役 徳 安 正 範
 取 締 役 迫 田 孝
 取 締 役 野 涯 卓 也
 取 締 役 中 村 和 義
 社 外 取 締 役 吉 岡 東 義
 常 勤 監 査 役 平 野 貞 義
 社 外 監 査 役 長 野 紘 一 博
 社 外 監 査 役 右 田 國 博

事業所

営 業 所 福岡、久留米、北九州、筑豊、佐賀、唐津、長崎、熊本、大分、大分北、宮崎、延岡、高鍋、都城、鹿児島、鹿屋、川内、霧島、沖縄
 関東事業部、REC事業部
 工 場 福岡、北九州、佐賀、大分、川南、REC、高崎、鹿児島



▲大分工場

主な子会社

(有)ヤマウ・アサヒ 鉄筋加工事業
 (株)ヤマウトラスト 製造業務請負事業
 九 ン 販 売 (株) コンクリート製品仕入販売事業
 メ ッ ク (株) コンクリート構造物の点検・調査業務、補修・補強設計業務、補修工事業務、補修・補強材料販売業務
 クリエイト・モールド(株) コンクリート製品用型枠の製造・販売並びに改造・修理
 光洋システム機器(株) 情報機器の開発・販売及び保守並びに環境関連商品の販売
 大 分 フ ジ (株) コンクリート製品製造・販売
 宮 崎 プ レ コ ン (株) コンクリート製品製造・販売
 開 成 工 業 (株) 水門・堰の製造、施工及び保守
 (株)リペアエンジニア 一般土木工事並びにコンクリート構造物等の補修・補強工事
 大 栄 開 発 (株) 土木工事、地質調査及び測量・設計



▲鹿児島工場